

平成17年3月期 決算短信(連結)

上場取引所 JASDAQ

本社所在都道府県 東京都

山崎建設株式会社

 会社名
コード番号 1902

 (URL <http://www.yamazaki.co.jp/>)

 代表者 役職名 代表取締役社長
氏名 山崎 繁和

 問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役管理本部長
氏名 河部 慎一郎

TEL (03)3661-1361(代)

決算取締役会開催日 平成17年 5月24日

 米国会計基準採用の有無 有・ 無

1. 17年3月期の連結業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注)記載の金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	46,530	(14.0)	1,709	(20.6)	1,169	(16.5)
16年3月期	54,130	(9.8)	2,152	(20.6)	1,400	(30.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	338	(7.4)	2742	-	3.1	2.5	2.5
16年3月期	366	(44.2)	2962	-	3.5	2.7	2.6

- (注) 1. 持分法投資損益 17年3月期 43百万円 16年3月期 49百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 17年3月期 12,361,471株 16年3月期 12,363,458株
 3. 会計処理の方法の変更 有・ 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	43,454	10,973	25.3	887 81
16年3月期	48,527	10,753	22.2	869 83

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 12,359,813株 16年3月期 12,362,793株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	1,969	121	2,527	1,790
16年3月期	3,355	166	3,386	2,468

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	16,400	580	2,180
通期	45,300	1,070	1,320

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 106円 80銭

(注) 上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の3~8ページを参照してください。

(1) 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、子会社7社および関連会社4社により構成されており、当社グループが営んでいる主な事業内容と当該事業における当社および関係会社の位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであります。

建設事業

当社および連結子会社である（株）岩手マイタックは土木工事業および建築工事業を営んでおり、当社は連結子会社である日本ロックエンジニアリング（株）に当社の施工する工事の一部について爆破工事を発注しております。また連結子会社である（株）マイタックに対しても工事の一部を発注しております。

（会社総数4社）

開発事業等

建設用機械の製作、修理、販売および賃貸については、当社、連結子会社である岡田自動車工業（株）および山崎マシーナリー（株）により営まれております。

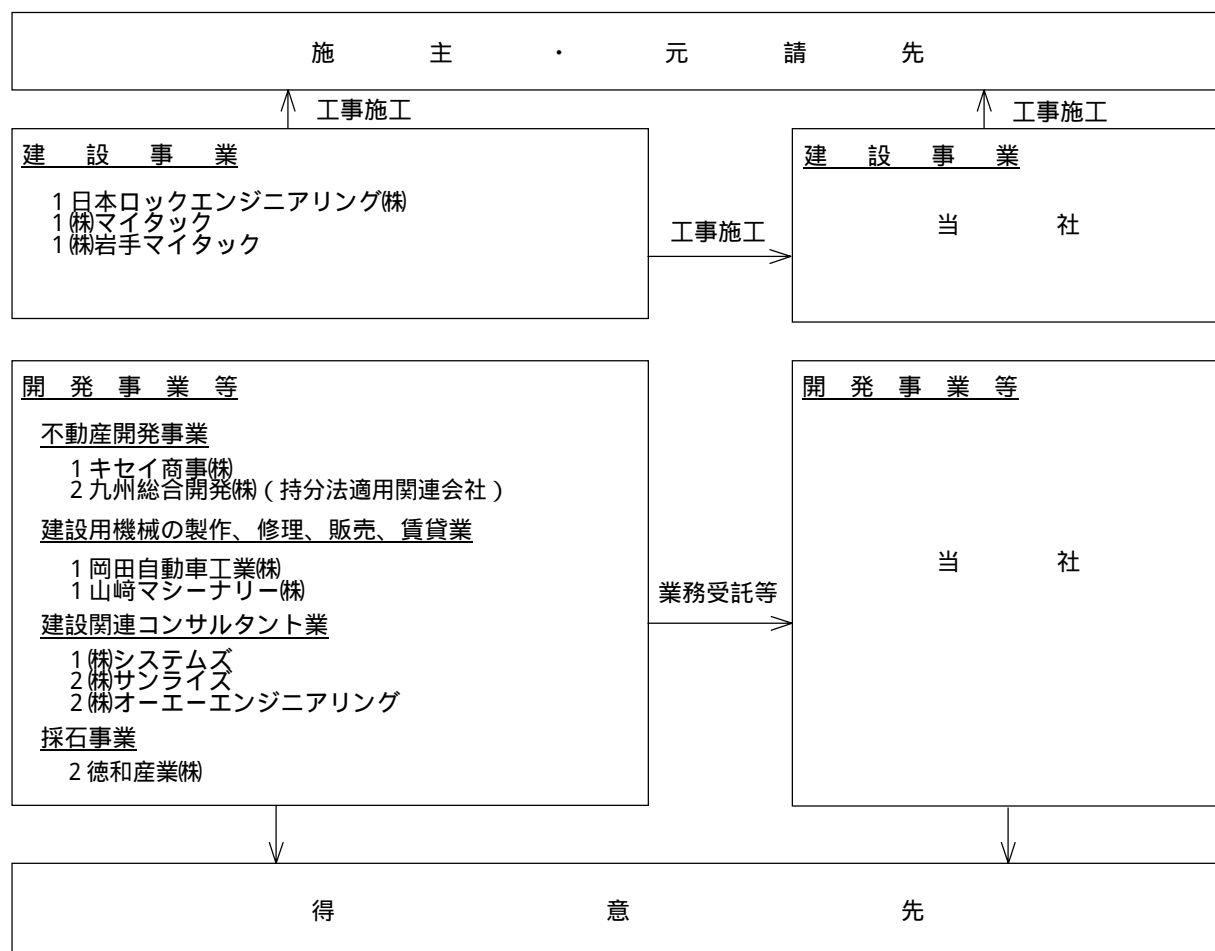
不動産開発事業については、当社、連結子会社であるキセイ商事（株）および持分法適用関連会社である九州総合開発（株）により営まれております。

建設関連コンサルタント業については、連結子会社である（株）システムズ、関連会社である（株）サンライズおよび（株）オーエーエンジニアリングにより営まれております。

採石事業については、当社および関連会社である徳和産業（株）により営まれております。

（会社総数9社）

事業の系統図は次の通りであります。



(注) 1 連結子会社
2 関連会社

(2) 経営方針並びに経営成績及び財政状態

1. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループ(当社および連結子会社、以下同じ)は、国内外における機械土工工事領域での確固たる実績と基盤の上に、トンネル工事、構造物工事、都市型土木工事、環境関連工事の事業領域における専門工事業者の集合体として、業績向上と組織の成長を通じ、株主の期待と顧客の多様なニーズに応え、社会基盤の発展に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する安定した利益の還元と健全なる経営基盤維持のための内部留保を経営上の重要な施策と位置付けております。そのため組織としての競争力向上を通じ、利益の内部留保を充実させると同時に業績に裏付けられた成果配分の継続的な実施を利益配分の基本方針としております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性の向上および投資家層の拡大を図るうえで、投資単位の引下げは経営上の重要事項であると認識しております。今後は業績・市況等を勘案し、投資単位の引下げに関わる費用ならびに効果等を充分考慮のうえ、株主利益に配慮した施策を検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、いかなる経営環境の変化におきましても安定した利益をあげることができる経営基盤の構築を最優先に考えており、その戦略的数値目標は中期的時間軸の中で以下のとおり設定しております。

受	注	高	450億円以上
売	上	高	430億円以上
売上高	売上総	利益率	10%以上
売上高	販売費及び	一般管理費率	5%以下
有利子負債	残高(対売上高	比)	25%以下
自己資本	比率		30%以上

(5) 中長期的な会社の経営戦略

我が国経済も産業によってはようやく長期不況からの出口を見だしつつある状況が生まれて来ておりますが、建設産業にとりましては中央・地方共に公共事業予算の削減基調に変化はなく、また市場での供給過多の状態も一向に改善される様子が見えず、受注を巡る競争は一段と厳しさを増しております。このような経営環境下におきまして、当社グループは必要利益の安定確保を実現出来る経営基盤の構築を目指し、組織力、営業力、収益力の強化に鋭意取り組んでおります。

受注量および質の確保

厳しい受注環境の中で、工事採算性や債権回収リスクのヘッジを重視した受注に努める一方、あらたな収益源の確立を目指し、環境関連、リペア＆メンテナンス、海外事業領域への参入取り組みを強化しております。

収益性の向上

専門工事業者としての施工能力(コスト管理・品質管理・工程管理・安全管理)を強化・発展させるために、施工協力会社と一体となり原価削減努力と日々管理を徹底させ顧客満足度の向上実現を通じ、収益力の一層の向上に努めてまいります。

重大災害の撲滅

「安全はすべてに優先する」との意識を当社グループならびに施工協力会社間で共有することにより、より積極的な事故防止体制を構築し、重大災害の撲滅に努めてまいります。

提案型営業の推進

機械土工・トンネル・構造物・都市型土木・環境関連・リペアー&メンテナンス・海外事業における施工技術、コスト、品質面での競合他社に対する差別化を積極的な提案を通じて実現し、顧客の信頼をより高める努力を継続してまいります。

新規事業への取組み

「君津メソッド」に基づく汚染土壌の調査・浄化事業を全国的に展開すると共に、アジア・アフリカ地域における土木関連事業を積極的に進めることで当社収益基盤の安定的拡大を図り、収益力の向上に努めてまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

建設市場の総体的な縮小と供給過多の状況の中で、当社グループは 1) 適正な量と質の受注を確保し、2) 重大災害を発生させず、3) 工期内に最高の品質をもって商品を顧客に納品するという原則を徹底してまいります。

当社グループは専門工事業者の集合体として、市場の中での比較優位を確立させ、顧客に対し常に最良の品質・価格・工期を提供することで継続的な収益の確保と事業構造の安定的拡大を図ってまいります。

そのためにも、当社グループは、施工部門・管理部門における日々の業務改善を計画的・継続的に進め業務効率の向上に努める一方、「プロフェッショナルな人材」の育成を積極的に推進することで、組織力の最大化を図りながら持続発展的な組織運営に邁進してまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業競争力の強化を目指して、意志決定の迅速化を図るとともに、経営の透明性を高め、公正な経営が確立された企業を構築するために、コーポレート・ガバナンスについても経営上の重要課題として積極的に取り組んでおります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

a. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は取締役会、監査役会を中心として適正なコーポレートガバナンス体制の構築に努めております。

1) 取締役会

取締役会は取締役6名で構成されており、毎月1回の定時取締役会の他、必要に応じて臨時取締役会を開催し迅速な意志決定を行っております。

2) 監査役会

当社は監査役3名のうち2名が社外監査役であり、各監査役は取締役会のほか重要な会議に出席し取締役の職務執行について監視を行っております。

3) 執行役員制度

当社は経営環境の変化に素早く対応するために取締役の人数を少なくするとともに、執行役員制度を採用し、意思決定の透明化・迅速化と業務執行に対する監督機能の強化を図っております。また、執行役員は必要に応じて定時取締役会に出席し、取締役会より業務執行状

況について監査を受けると共に取締役会との情報の共有を図っております。

4) 会計監査人

当社はあずさ監査法人と監査契約を結び通常の会計監査を受けており、その過程で適正な会計処理や内部統制についても助言を受けております。当社の監査業務を担当している公認会計士は、業務執行社員 中里猛志氏、谷地嘉紀氏および齊藤文男氏であり、補助者は公認会計士2名、会計士補5名、その他1名となっております。

5) 役員報酬の内容

取締役報酬	78,465 千円
監査役報酬	15,204 千円
合 計	93,669 千円

6) 監査報酬の内容

監査証明に係る報酬	26,000 千円
-----------	-----------

7) その他

当社は業務管理部を中心とした内部監査チームを設け、年2回各支店等の業務監査を行っており、監査役会、会計監査人とも情報交換の場を設け情報の共有を図り、監査の実効性を高めております。加えて多様化するリスクに対応するため、本社および各支店にて複数の法律事務所と顧問契約を結び、必要に応じて助言と指導を受けております。

b. 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

現在、当社では社外取締役を選任しておりません。また、社外監査役(2名)については人的関係、資本関係等はありません。

c. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は毎月1回行われる定時取締役会に必要な応じて執行役員、主な子会社の代表取締役も出席し、執行役員の業務執行状況および主な子会社の経営状況を確認しておりますが、これに加えて毎月1回、支店長・事業部長を対象に、社長ならびに各本部長による「方針管理会議」を行い、事業計画の進捗状況の確認ならびに経営上の個別具体的な対応策等を決定する体制を整えております。

また、当連結会計年度より内部統制の強化、方針管理の徹底および業務の標準化を目的として管理本部に業務管理部を新設し企業統治の充実に図るとともに、次連結会計年度より各支店の業務の適正性や妥当性を検証することを目的として、業務監査を行うために当連結会計年度において内部監査員の研修を実施しております。

(8) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(9) 内部管理体制の整備の状況

内部管理体制につきましては、監査役による業務執行や財政状況の調査および経営監査を通して、組織全体の健全性および透明性の徹底を図っております。

当社は管理本部・土木本部・安全本部・営業本部による4本部制を採用しており、原則として毎週1回、社長および営業統括専務を交えた定例の本部長会を開催し各本部間でタイムリーな情報交換を行うと共に部門相互による牽制を行っております。

また、当社は内部統制の強化、方針管理の監視および業務の標準化を目的とした「業務管理部」を設置し企業統治の充実に図ってまいりましたが、これに加えて次連結会計年度より各支店等の業務の適正性や妥当性の検証の強化を目的として、業務監査を行うこととしており、当連結会計年度において内部監査員の研修を実施しております。

2. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国経済の景気回復や国内の民間需要の増加、株価の上昇などを背景に、企業収益の改善や民間設備投資の増加に加え、個人消費の持ち直しや雇用情勢の改善などにより景気動向にも改善の兆しが見られましたが、原油、鋼材価格の高騰などにより国内景気の先行き感に一部減速傾向が見られ、本格的な景気回復に至らぬまま推移いたしました。

建設業界におきましては、民間設備投資が製造業を中心として活発な動きを示し、非製造業においても投資意欲に回復の兆しが見られるものの国および地方自治体の財政制約などにより継続事業の見直し、新規事業の中止等、公共投資の抑制が続く中、低価格による激しい受注競争が依然として続いております。

このような状況のもとで、当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用関連会社、以下同じ）の業績は、売上高につきましては、465億30百万円と前連結会計年度比14.0%の減収となりました。損益につきましては、販売費及び一般管理費のコスト圧縮に努めましたが、経常利益は11億69百万円と前連結会計年度比16.5%の減益となりました。また、多額の販売用不動産評価損を特別損失に計上したことなどにより、当期純利益は3億38百万円と前連結会計年度比7.4%の減益となりました。

これを事業別セグメントで見ますと建設事業については、売上高は428億19百万円と前連結会計年度比15.3%の減収となり、営業利益は22億5百万円と前連結会計年度比17.9%の減益となりました。開発事業等については、売上高は37億11百万円と前連結会計年度比4.0%の増収となり、営業利益は44百万円と前連結会計年度比60.8%の増益となりました。

(2) 次連結会計年度の見通し

今後のわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加や、個人消費の持ち直しにより、景気は回復基調にあるものの原油、鋼材価格の高騰の他、国際情勢が業績に与える影響も懸念されるなど、先行きに対する不透明感も増してきております。

建設業界におきましては、民間設備投資は回復傾向の持続が期待されるものの、公共工事の更なる減少は避けられない見通しであり、その減少ペースに本格的な企業の淘汰・再編スピードが追いつかずに、供給過剰状態が続き、受注競争は厳しいまま推移するものと考えられます。

このような状況の下で、当社グループといたしましては、受注高の減少傾向の中で利益確保が出来る企業体質を構築するために、引き続き工事採算性や回収リスクのヘッジを重視した受注に努めるとともに、新たな収益源の確立を目指した営業展開として、環境関連、リペア＆メンテナンス、都市型土木、海外事業領域への取り組み強化に努めてまいります。

平成18年3月期の通期における当社グループの業績見通しは、売上高453億円（建設事業420億円、開発事業等33億円）と当連結会計年度比2.6%の減収を見込む中で、経常利益につきましては10億70百万円と当連結会計年度比8.5%の減益を見込んでおり、固定資産の減損に係る会計基準の適用による特別損失を14億円見込み、当期純損失は13億20百万円（当連結会計年度は当期純利益3億38百万）を予想しております。

(3) 財政状態

資産、負債、資本の状況

（資産の部）

当連結会計年度末における資産合計は前連結会計年度末より50億73百万円減少し434億54百万円となりました。

これは、販売用不動産について通常の販売の他、多額の評価損を計上したことなどにより「その他たな卸資産」が7億66百万円減少したこと、「未成工事支出金」が繰越工事の施工済高の減少などにより14億59百万円減少したこと、また建設機械投資の抑制などにより「有形固定資産」が16億3百万円減少となったことが主な要因であります。

（負債の部）

当連結会計年度末における負債合計は前連結会計年度末より53億1百万円減少し322億89百

万円となりました。

これは、「未成工事受入金」が繰越工事の施工済高の減少などにより17億9百万円減少したこと、財務体質の健全化を図るため借入金の返済を実施し「短期借入金」が25億1百万円、「長期借入金」が9億17百万円それぞれ減少したこと、一方で資金調達が多様化を意図した社債の発行により「一年以内償還の社債」が4億95百万円、「社債」が10億50百万円それぞれ増加となったことが主な要因であります。

(資本の部)

当連結会計年度末の資本合計は前連結会計年度末より2億19百万円増加し109億73百万円となりました。

これは当期純利益の計上による「利益剰余金」が2億59百万円増加した一方、「その他有価証券評価差額金」が25百万円減少したことが主な要因であります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における当社グループのキャッシュ・フローの状況につきましては、以下の理由により、現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ6億78百万円減少し、当連結会計年度末残高は17億90百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、19億69百万円の資金増(前連結会計年度は33億55百万円の資金増)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益8億26百万円に減価償却費18億89百万円を調整し資金増加となる一方、仕入債務が7億28百万円減少したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、1億21百万円の資金使用(前連結会計年度は1億66百万円の資金増)となりました。これは主に機械装置等の取得による支出が3億69百万円に対し、有形固定資産の売却による収入が2億50百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、25億27百万円の資金使用(前連結会計年度は33億86百万円の資金使用)となりました。これは主に財務体質の健全化を図るための有利子負債の返済実施額が19億25百万円と、機械装置等の割賦代金を5億8百万円支出したことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次の通りです。

	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期
自己資本比率(%)	15.2	18.8	22.2	25.3
時価ベースの自己資本比率(%)	3.0	3.3	6.4	10.5
債務償還年数(年)	4.5	6.1	5.0	7.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.0	7.1	8.4	6.1

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債

のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本資料提出日現在において当社グループが判断したものであります。

公共事業の減少

当社グループの売上高の91.5%を占めている土木工事は、その多くが公共事業であります。そのため予算削減が予想を上回る場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

資産価値の変動

当社グループは不動産および有価証券等の資産を保有しているため、資産価値の下落により当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。なお、平成18年3月期より固定資産の減損に係る会計基準を適用することに伴い、当社グループにおいても、減損損失を特別損失に計上することとなり、当社グループの業績に影響を与えます。

債権の信用リスク

当社グループは過去の貸倒実績および債権の回収可能性等を勘案した見積もりに基づいて貸倒引当金を計上しております。実際の貸倒が見積もりを越えて発生、また、その後の回収可能性の変動により見積もりの変更が発生した場合は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

業務システムのリスク

当社が現在導入している業務システムは出先機関からもADSLなどの一般回線を通じて、本社に設置したデータベースサーバに直接アクセスする仕組みとなっております。このシステムは業務の効率化を図ることができる反面、システム障害が起きた時に業務に支障をきたす可能性があります。

(3) 連結財務諸表等

1. 比較連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)		前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)		比較 増減 (は減)
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	22,708,250	52.3	25,799,664	53.2	3,091,413
現金預金	2,075,725		2,729,505		653,779
受取手形・完成工事未収入金等	7,716,775		7,869,033		152,258
未成工事支出金	7,398,512		8,857,535		1,459,022
その他たな卸資産	4,344,759		5,111,051		766,292
繰延税金資産	660,322		771,619		111,297
その他	595,877		562,661		33,215
貸倒引当金	83,722		101,742		18,020
固定資産	20,745,762	47.7	22,728,140	46.8	1,982,378
有形固定資産	15,642,540	36.0	17,245,824	35.5	1,603,284
建物・構築物	4,410,596		4,342,854		67,742
機械・運搬具・工具器具備品	34,394,878		35,181,247		786,368
土地	9,849,320		9,868,583		19,263
建設仮勘定	115,817		172,917		57,099
減価償却累計額	33,128,072		32,319,778		808,294
無形固定資産	156,219	0.3	161,396	0.3	5,177
投資その他の資産	4,947,002	11.4	5,320,919	11.0	373,917
投資有価証券	659,742		699,931		40,188
長期貸付金	1,608,459		1,628,421		19,961
繰延税金資産	1,768,016		1,926,283		158,267
その他	1,341,704		1,441,016		99,312
貸倒引当金	430,920		374,732		56,187
資産合計	43,454,012	100	48,527,804	100	5,073,792

(単位：千円)

科目	年度別	当連結会計年度 (平成17年3月31日)		前連結会計年度 (平成16年3月31日)		比較 増減 (は減)
		金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)			%		%	
流動負債		21,720,309	50.0	26,799,527	55.2	5,079,217
支払手形・工事未払金等		6,892,568		7,621,113		728,544
短期借入金		4,868,087		7,369,954		2,501,866
一年以内償還の社債		1,215,000		720,000		495,000
未払法人税等		196,561		160,494		36,067
未成工事受入金		6,792,413		8,502,211		1,709,798
工事損失引当金		18,000		-		18,000
賞与引当金		212,589		280,690		68,100
その他		1,525,088		2,145,064		619,975
固定負債		10,569,003	24.3	10,791,757	22.2	222,754
社債		3,140,000		2,090,000		1,050,000
長期借入金		4,274,749		5,192,351		917,602
退職給付引当金		2,899,949		2,958,778		58,828
その他		254,304		550,628		296,324
負債合計		32,289,312	74.3	37,591,285	77.4	5,301,972
(少数株主持分)						
少数株主持分		191,489	0.4	182,962	0.4	8,527
(資本の部)						
資本金		3,980,846	9.2	3,980,846	8.2	-
資本剰余金		4,442,419	10.2	4,442,419	9.1	-
利益剰余金		5,485,134	12.6	5,225,278	10.8	259,856
土地再評価差額金		3,085,539	7.1	3,071,867	6.3	13,672
その他有価証券評価差額金		154,115	0.4	179,835	0.4	25,719
自己株式		3,767	0.0	2,955	0.0	811
資本合計		10,973,210	25.3	10,753,557	22.2	219,652
負債、少数株主持分及び資本合計		43,454,012	100	48,527,804	100	5,073,792

2. 比較連結損益計算書

(単位：千円)

科目	当連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		比較 増減 (は減)
	金額	百分比	金額	百分比	
売上高	46,530,702	100	54,130,240	100	7,599,538
完成工事高	42,819,409		50,560,856		7,741,447
開発事業等売上高	3,711,292		3,569,383		141,908
売上原価	41,647,870	89.5	48,699,610	90.0	7,051,740
完成工事原価	38,309,950		45,479,330		7,169,380
開発事業等売上原価	3,337,920		3,220,280		117,640
売上総利益	4,882,831	10.5	5,430,629	10.0	547,798
完成工事総利益	4,509,459		5,081,525		572,066
開発事業等総利益	373,372		349,103		24,268
販売費及び一般管理費	3,173,052	6.8	3,278,272	6.0	105,220
営業利益	1,709,779	3.7	2,152,357	4.0	442,577
営業外収益	40,910	0.1	49,156	0.1	8,245
受取利息	902		966		63
受取配当金	4,714		5,011		297
能力開発給付金	14,899		9,813		5,085
保険事務手数料収入	5,727		6,487		759
仕入割引	5,538		5,374		164
税金還付	-		5,024		5,024
その他	9,127		16,477		7,349
営業外費用	581,451	1.3	801,297	1.5	219,846
支払利息	319,109		400,465		81,356
貸倒引当金繰入	61,153		99,473		38,319
その他	201,188		301,358		100,170
経常利益	1,169,238	2.5	1,400,215	2.6	230,977
特別利益	44,707	0.1	322,321	0.6	277,614
固定資産売却益	44,707		191,428		146,721
投資有価証券売却益	-		88,005		88,005
償却済債権取立益	-		42,887		42,887
特別損失	387,212	0.8	642,400	1.2	255,187
固定資産売却損	1,841		6,851		5,010
固定資産除却損	8,919		9,681		761
販売用不動産評価損	313,078		460,711		147,633
ゴルフ会員権評価損	45,270		36,750		8,520
役員退職慰労金	14,913		8,800		6,113
投資有価証券評価損	3,190		2,513		676
貸倒損	-		89,517		89,517
割増退職金	-		27,573		27,573
税金等調整前当期純利益	826,732	1.8	1,080,137	2.0	253,404
法人税、住民税及び事業税	195,275	0.4	234,648	0.4	39,372
法人税等調整額	285,771	0.6	483,009	0.9	197,238
少数株主利益(又は損失)	6,780	0.1	3,676	0.0	10,457
当期純利益	338,905	0.7	366,155	0.7	27,250

3. 比較連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	年度別	当連結会計年度	前連結会計年度	比較 増減 (は減)
		(自 平成 16 年 4 月 1 日) (至 平成 17 年 3 月 31 日)	(自 平成 15 年 4 月 1 日) (至 平成 16 年 3 月 31 日)	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		4,442,419	4,442,419	-
資本剰余金期末残高		4,442,419	4,442,419	-
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		5,225,278	4,958,952	266,325
利益剰余金増加高		352,577	366,155	13,578
当期純利益		338,905	366,155	27,250
土地再評価差額金取崩額		13,672	-	13,672
利益剰余金減少高		92,720	99,829	7,108
株主配当金		92,720	92,729	8
土地再評価差額金取崩額		-	7,099	7,099
利益剰余金期末残高		5,485,134	5,225,278	259,856

4. 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	年度別	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	比較 増減 (は減)
		金額	金額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		826,732	1,080,137	253,404
減価償却費		1,889,297	2,097,889	208,592
貸倒引当金の増加・減少()額		38,166	65,001	26,835
退職給付引当金の増加・減少()額		58,828	69,367	10,539
受取利息及び受取配当金		5,616	5,978	361
支払利息		319,109	400,465	81,356
投資有価証券評価損		3,190	2,513	676
固定資産売却損・益()		42,865	184,577	141,711
投資有価証券売却損・益()		-	88,005	88,005
売上債権の減少・増加()額		152,258	205,537	53,278
未成工事支出金の減少・増加()額		1,459,022	3,251,565	1,792,543
その他たな卸資産の減少・増加()額		763,992	908,647	144,655
仕入債務の増加・減少()額		728,006	570,963	157,043
未成工事受入金の増加・減少()額		1,709,798	3,806,854	2,097,056
その他の他		419,680	720,129	1,139,809
小計		2,486,974	4,006,142	1,519,168
利息及び配当金の受取額		5,609	5,993	383
利息の支払額		321,479	399,807	78,327
法人税等の支払額		201,253	256,372	55,119
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,969,850	3,355,955	1,386,105
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		369,080	212,946	156,134
有形固定資産の売却による収入		250,320	245,536	4,784
無形固定資産の取得による支出		17,940	36,455	18,515
投資有価証券の取得による支出		3,523	4,946	1,422
投資有価証券の売却による収入		-	185,931	185,931
貸付けによる支出		-	25,000	25,000
貸付金の回収による収入		13,009	2,000	11,009
その他の投資による支出		42,856	56,854	13,997
その他の投資による収入		48,581	69,173	20,592
投資活動によるキャッシュ・フロー		121,489	166,439	287,928
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金増加・減少()額		725,468	2,081,490	1,356,021
長期借入れによる収入		1,290,000	1,800,000	510,000
長期借入金の返済による支出		3,983,880	3,610,586	373,294
社債の発行による収入		2,248,950	1,443,110	805,840
社債の償還による支出		755,000	90,000	665,000
自己株式の取得による支出		811	263	547
配当金の支払額		92,733	92,726	6
割賦代金の支払額		508,659	754,552	245,893
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,527,603	3,386,509	858,906
現金及び現金同等物に係る換算差額		447	121	568
現金及び現金同等物の増加・減少()額		678,794	135,764	814,559
現金及び現金同等物の期首残高		2,468,820	2,333,055	135,764
現金及び現金同等物の期末残高		1,790,026	2,468,820	678,794

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 7社

すべての子会社を連結しております。連結子会社名は「(1) 企業集団の状況」に記載の通りであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社数 1社

関連会社である九州総合開発(株)に対する投資について持分法を適用しております。なお、債務超過額のうち投資の額を超える部分については、同社に対する貸付金を減額しております。

(2) 上記以外の関連会社(3社)については、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

その他たな卸資産

販売用不動産

個別法による低価法

開発事業等支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

最終仕入原価法

(交換用機械部品等については、個別法による原価法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)、機械および砕石工場の有形固定資産については定額法を採用し、その他はすべて定率法を採用しております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費は発生時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることが出来る工事について、その損失見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、実支給見込額の当連結会計年度負担相当額を計上

しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

（5）重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（6）重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引の特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...長期借入金・短期借入金・社債

ヘッジ方針

金利変動による資金調達コストの増大可能性を減殺する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動に伴うキャッシュ・フロー変動の累計額を比較して、ヘッジ有効性の判定を行っております。なお、特例処理によっている金利スワップ取引については有効性の評価を省略しております。

（7）その他連結財務諸表作成のための重要な事項

完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事（請負金額3億円以上かつ工期1年超）については、工事進行基準により計上しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は16,070,302千円であります。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

該当事項はありません。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

（連結損益計算書関係）

「税金還付加算金」は営業外収益総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。

なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含めた「税金還付加算金」は、643千円であります。

追加情報

(外形標準課税)

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割42,045千円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 投資その他の資産のうち		
関連会社株式	9,000千円	9,000千円
2. 連結財務諸表提出会社において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。		
再評価の方法		
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価および同条第5号に定める鑑定評価に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。		
再評価を行った年月日	平成12年3月31日	
	当連結会計年度	前連結会計年度
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,004,435千円	1,310,008千円
3. 担保に供している資産	8,434,029千円	8,733,806千円
担保付債務	6,621,449千円	8,280,296千円
4. 偶発債務(保証債務額)	400,000千円	400,000千円
5. 受取手形割引高	1,222,846千円	1,458,747千円
受取手形裏書譲渡高	145,957千円	155,468千円
6. 発行済株式総数		
普通株式	12,375千株	12,375千株
7. 自己株式の保有数		
普通株式	16千株	13千株

(連結損益計算書関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費のうち主なもの		
従業員給料手当	1,095,836 千円	1,109,830 千円
賞与引当金繰入額	43,936 千円	57,633 千円
退職給付費用	63,380 千円	81,545 千円
通信交通費	394,786 千円	415,045 千円
貸倒引当金繰入額	40,606 千円	100,716 千円
2. 研究開発費の総額	28,086 千円	31,898 千円
3. 固定資産売却益の種類別内訳		
機械・運搬具・工具器具備品	22,958 千円	88,939 千円
土地	2,329 千円	102,470 千円
投資その他の資産の「その他」	19,130 千円	19 千円
建物・構築物	289 千円	- 千円
計	44,707 千円	191,428 千円
4. 固定資産売却損の種類別内訳		
機械・運搬具・工具器具備品	823 千円	1,813 千円
土地	1,018 千円	- 千円
投資その他の資産の「その他」	- 千円	5,038 千円
計	1,841 千円	6,851 千円
5. 固定資産除却損の種類別内訳		
建物・構築物	520 千円	6,292 千円
機械・運搬具・工具器具備品	8,399 千円	3,389 千円
計	8,919 千円	9,681 千円
6. ゴルフ会員権評価損には貸倒引当金繰入額(時価が預託保証金の額を下回る額、当連結会計年度 39,130 千円、前連結会計年度 28,100 千円)が含まれております。		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金預金勘定	2,075,725 千円	2,729,505 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	285,699 千円	260,684 千円
現金及び現金同等物	1,790,026 千円	2,468,820 千円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(単位:千円)

	建設事業	開発事業等	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	42,819,409	3,711,292	46,530,702	-	46,530,702
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	91,710	279,855	371,566	(371,566)	-
計	42,911,120	3,991,148	46,902,268	(371,566)	46,530,702
営業費用	40,705,373	3,946,318	44,651,692	169,230	44,820,922
営業損益	2,205,746	44,829	2,250,576	(540,797)	1,709,779
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	28,334,948	14,191,337	42,526,285	927,726	43,454,012
減価償却費	1,632,156	225,839	1,857,995	2,531	1,860,526
資本的支出	185,109	195,930	381,040	1,831	382,871

前連結会計年度(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(単位:千円)

	建設事業	開発事業等	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	50,560,856	3,569,383	54,130,240	-	54,130,240
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	80,780	253,841	334,621	(334,621)	-
計	50,641,636	3,823,225	54,464,862	(334,621)	54,130,240
営業費用	47,955,129	3,795,349	51,750,478	227,404	51,977,883
営業損益	2,686,507	27,875	2,714,383	(562,026)	2,152,357
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	32,585,725	15,004,870	47,590,595	937,208	48,527,804
減価償却費	1,829,884	226,684	2,056,569	11,873	2,068,442
資本的支出	1,115,733	47,322	1,163,055	971	1,162,084

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要内容

建設事業: 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業等: 不動産の売買、賃貸及び建設用機械の製作、修理、販売、賃貸に関する事業並びにその他の事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は524,287千円(前連結会計年度は551,815千円)であり、その主なものは提出会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,037,208千円(前連結会計年度は1,007,767千円)であり、その主なものは連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度については、在外子会社および重要な在外支店がないため、記載しておりません。

3. 海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
当連結会計年度(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
機械・運搬具・ 工具器具備品	126,316千円	55,414千円	70,902千円
無形固定資産	29,862千円	10,615千円	19,246千円
合計	156,178千円	66,029千円	90,148千円

前連結会計年度(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
機械・運搬具・ 工具器具備品	275,944千円	178,799千円	97,145千円
無形固定資産	29,862千円	4,643千円	25,218千円
合計	305,806千円	183,442千円	122,364千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
1年内	31,137千円	41,189千円
1年超	59,011千円	81,174千円
合計	90,148千円	122,364千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
支払リース料	40,010千円	55,599千円
減価償却費相当額	40,010千円	55,599千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

未経過リース料

	当連結会計年度	前連結会計年度
1年内	72,780千円	141,810千円
1年超	36,435千円	109,215千円
合計	109,215千円	251,025千円

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

1 . 役員及び個人主要株主等

(単位 : 千円)

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資本金又 は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主 (個人)及び その近親者	山崎善弘	-	-	当社代表取 締役会長	直接11.95% 間接12.29%	-	-	九州総合開発 株)に対する債 務保証(注1)	400,000	-	-
				九州総合開発 株)代表取 締役会長				-	短期 貸付金	25,000	
								九州総合開発 株)に対する資 金の貸付 (注2)	732,981	長期 貸付金	2,536,567
	山崎康久 (主要株主 山崎善弘 の長男)	-	-	-	直接 5.07% 間接 5.31%	-	-	土地の賃借 (注3)	30,768	流動資産の 「その他」	2,564
	山崎繁和	-	-	当社代表取 締役社長	直接 3.97%	-	-				
山崎裕司 (主要株主 山崎善弘 の三男)	-	-	-	直接 3.97%	-	-					
荒井智加子 (主要株主 山崎善弘 の長女)	-	-	-	直接 0.45%	-	-					

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 山崎善弘が第三者(九州総合開発株)の代表者として行った取引であり、九州総合開発株)に対する債務保証は、金融機関からの借入金400,000千円に対して保証したものであります。

(注2) 山崎善弘が第三者(九州総合開発株)の代表者として行った取引であり、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定し、長期貸付金の返済期限は、平成17年8月としております。

(注3) 4名共同所有の土地を採石事業用地として賃借しているものであり、不動産鑑定評価に基づき賃借料を決定しております。

2 . 子会社等

(単位 : 千円)

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資本金又 は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	九州総合 開発株)	福岡県 宮田町	30,000	不動産 開発事業	直接 49%	兼任 3人	開発事 業の 受発注	主要株主(個人)及びその近親者 山崎善弘 の欄に記載の通りであります。			

前連結会計年度（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）

1. 役員及び個人主要株主等

（単位：千円）

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資本金又は出資金	事業の内容 又は 職 業	議決権等の 被所有割合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主 (個人)及び その近親者	山崎善弘	-	-	当社代表取締役会長	直接12.14%	-	-	九州総合開発 株に対する債務保証(注1)	400,000	-	-
				九州総合開発 株代表取締役会長	間接12.29%			九州総合開発 株に対する資 金の貸付 (注2)	25,000	短期 貸付金	25,000
					-			-	-	長期 貸付金	1,803,586
	山崎康久 (主要株主 山崎善弘 の長男)	-	-	-	直接 4.99% 間接 5.31%	-	-	土地の賃借 (注3)	30,768	流動資産の 「その他」	2,564
	山崎繁和	-	-	当社代表取締役社長	直接 3.97%	-	-				
	山崎裕司 (主要株主 山崎善弘 の三男)	-	-	-	直接 3.89%	-	-				
荒井智加子 (主要株主 山崎善弘 の長女)	-	-	-	直接 0.37%	-	-					

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 山崎善弘が第三者（九州総合開発株）の代表者として行った取引であり、九州総合開発株に対する債務保証は、金融機関からの借入金 400,000 千円に対して保証したものであります。

(注2) 山崎善弘が第三者（九州総合開発株）の代表者として行った取引であり、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定し、長期貸付金の返済期限は、平成 16 年 8 月としております。

(注3) 4名共同所有の土地を採石事業用地として賃借しているものであり、不動産鑑定評価に基づき賃借料を決定しております。

2. 子会社等

（単位：千円）

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資本金又は出資金	事業の内容 又は 職 業	議決権等の 所 有 割 合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	九州総合 開発株	福岡県 宮田町	30,000	不動産 開発事業	直接 49%	兼任 3人	開発事 業の 受発注	主要株主（個人）及びその近親者 山崎善弘 の欄に記載の通りであります。			

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
繰延税金資産		
開発事業関連損失否認	1,278,546 千円	1,522,832 千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,077,236 千円	1,046,792 千円
販売用不動産評価損否認	844,559 千円	760,605 千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	192,125 千円	383,402 千円
繰越欠損金	116,253 千円	291,198 千円
未実現利益	107,401 千円	118,621 千円
賞与引当金	87,211 千円	115,512 千円
ゴルフ会員権評価損否認	109,431 千円	110,106 千円
子会社への投資に係る将来減算一時差異	262,727 千円	- 千円
その他	192,094 千円	197,699 千円
繰延税金資産 小計	4,267,588 千円	4,546,771 千円
評価性引当額	1,569,315 千円	1,562,727 千円
繰延税金資産 合計	2,698,272 千円	2,984,043 千円
繰延税金負債		
全面時価評価法による評価差額	161,660 千円	161,660 千円
その他有価証券評価差額金	108,273 千円	124,480 千円
繰延税金負債 合計	269,933 千円	286,140 千円
繰延税金資産の純額	2,428,338 千円	2,697,903 千円

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	当連結会計年度	前連結会計年度
流動資産 - 繰延税金資産	660,322 千円	771,619 千円
固定資産 - 繰延税金資産	1,768,016 千円	1,926,283 千円
流動負債 - 繰延税金負債	- 千円	- 千円
固定負債 - 繰延税金負債	- 千円	- 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
法定実効税率	40.7%	42.1%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	29.2	20.0
永久に益金に算入されない項目	0.1	0.4
住民税均等割等	9.0	6.7
評価性引当額の増減	9.1	1.7
子会社への投資に係る将来減算一時差異	31.8	-
法定実効税率の変更による差	-	0.4
その他	2.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.2%	66.4%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前連結会計年度（平成16年3月31日）

改正東京都条例が平成15年10月14日に公布されたことに伴い、繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率を、前連結会計年度は1年以内の回収可能性が見込まれるものは42.1%、1年を超えるものについては40.5%でありましたが、当連結会計年度は40.7%に変更しております。なお、この変更による連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

（有価証券関係）

当連結会計年度（平成17年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
	千円	千円	千円
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	194,890	477,266	282,375
その他	-	-	-
小計	194,890	477,266	282,375
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	68,149	59,430	8,719
その他	48,877	40,670	8,207
小計	117,026	100,100	16,926
合計	311,917	577,366	265,448

（注）当連結会計年度において減損処理を行った時価のあるその他有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 73,376千円

前連結会計年度（平成 16 年 3 月 31 日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
	千円	千円	千円
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	230,337	550,842	320,504
その他	-	-	-
小計	230,337	550,842	320,504
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	29,178	23,171	6,007
その他	49,220	40,351	8,869
小計	78,399	63,522	14,876
合計	308,736	614,364	305,627

(注) 当連結会計年度において減損処理を行った時価のあるその他有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 76,566 千円

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
185,931 千円	88,005 千円	- 千円

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

連結財務諸表提出会社において、金利スワップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針、利用目的

連結財務諸表提出会社においては、原則として資金調達コストの低減・為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用しており、短期的な売買差益を獲得する目的（トレーディング目的）のためにデリバティブ取引を行わない方針にしております。

また、連結財務諸表提出会社は、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計の方法については「連結財務諸表作成の基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 取引に係るリスクの内容

連結財務諸表提出会社において利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動リスクを有しておりますが、ヘッジ目的に利用しているためリスクは限定されております。

なお、連結財務諸表提出会社においては信用度の高い金融機関とのみデリバティブ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

連結財務諸表提出会社におけるデリバティブ取引の契約は事前に管理本部長の承認を得て、経理部で行われております。

2. 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度末および前連結会計年度末については、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社4社(日本ロックエンジニアリング㈱、㈱マイタック、岡田自動車工業㈱および㈱岩手マイタック)は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。当社グループ(当社および日本ロックエンジニアリング㈱)の加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立型厚生年金基金であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として計上しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ. 退職給付債務	3,046,690千円	2,975,984千円
ロ. 年金資産	85,612千円	88,922千円
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,961,078千円	2,887,061千円
ニ. 未認識数理計算上の差異	250,011千円	136,950千円
ホ. 未認識過去勤務債務(注)3	188,883千円	208,666千円
ヘ. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	2,899,949千円	2,958,778千円

(注) 1. 当連結会計年度

当社グループの加入する厚生年金基金(日本機械土工厚生年金基金)の年金資産の合計額は平成16年3月31日現在18,499,276千円、厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金は18,929,161千円であります。同基金への加入総数に対する当社グループの加入人員の割合による年金資産の額は3,653,703千円であります。

2. 前連結会計年度

当社グループの加入する厚生年金基金(日本機械土工厚生年金基金)の年金資産の合計額は平成15年3月31日現在15,517,495千円、厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金は18,312,035千円であります。同基金への加入総数に対する当社グループの加入人員の割合による年金資産の額は3,155,431千円であります。

3. 平成16年3月期において厚生年金基金の加算部分の給付水準の引き下げ(債務の増額)が行われたことおよび連結財務諸表提出会社において退職金規程の変更(債務の減額)を行ったことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

4. 連結子会社4社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ. 勤務費用	268,898千円	342,843千円
ロ. 利息費用	49,068千円	57,601千円
ハ. 数理計算上の差異の費用処理額	17,485千円	18,406千円
ニ. 過去勤務債務の費用処理額(注)4	19,782千円	10,838千円
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	315,670千円	429,689千円

(注) 1. 上記退職給付以外に、割増退職金13,116千円(前連結会計年度27,573千円)を支払っており、営業外費用として計上しております。

2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

3. 当社グループの加入する厚生年金基金への掛金75,625千円(前連結会計年度108,279千円)は勤務費用に含めております。

4. 「退職給付債務に関する事項」(注)3に記載の過去勤務債務に係る当連結会計年度の費用処理額であります。

5. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0%	2.0%
過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。)	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。)
数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(4) 生産、受注及び販売の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)が営んでおります建設事業および開発事業等では「生産実績」を定義することが困難であるため、記載はしていません。

また、建設事業においては請負形態をとっているため「販売実績」という定義はそぐわないため、「売上実績」を記載しております。

1. 受注実績

(単位:百万円)

年度別 区分	当連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	増減()	増減()率
建設事業	47,035 (92.7%)	45,646 (92.7%)	1,388	3.0
開発事業等	3,711 (7.3%)	3,569 (7.3%)	141	4.0
合計	50,746 (100%)	49,216 (100%)	1,530	3.1

2. 売上実績

(単位:百万円)

年度別 区分	当連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	増減()	増減()率
建設事業	42,819 (92.0%)	50,560 (93.4%)	7,741	15.3
開発事業等	3,711 (8.0%)	3,569 (6.6%)	141	4.0
合計	46,530 (100%)	54,130 (100%)	7,599	14.0

なお、参考のため当社単独の状況は次のとおりであります。

1. 受注高

(単位:百万円)

期別 区分	当期 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	前期 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	増減()	増減()率
建設事業	42,411 (93.5%)	41,101 (92.7%)	1,309	3.2
開発事業等	2,931 (6.5%)	3,216 (7.3%)	285	8.9
合計	45,342 (100%)	44,318 (100%)	1,024	2.3

2. 売上高

(単位:百万円)

期別 区分	当期 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	前期 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	増減()	増減()率
建設事業	39,683 (93.1%)	47,038 (93.6%)	7,355	15.6
開発事業等	2,931 (6.9%)	3,216 (6.4%)	285	8.9
合計	42,614 (100%)	50,255 (100%)	7,641	15.2

3. 繰越高

(単位:百万円)

期別 区分	当期 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	前期 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	増減()	増減()率
建設事業	53,593 (100%)	50,865 (100%)	2,728	5.4
開発事業等	- (-%)	- (-%)	-	-
合計	53,593 (100%)	50,865 (100%)	2,728	5.4

平成17年3月期 個別財務諸表の概要

上場取引所 JASDAQ

本社所在都道府県 東京都

会社名 山崎建設株式会社

コード番号 1902

 (URL <http://www.yamazaki.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 山崎 繁和

問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役管理本部長

氏名 河部 慎一郎

TEL (03)3661-1361(代)

決算取締役会開催日 平成17年 5月24日

中間配当制度の有無 (有)・無

配当支払開始予定日 平成17年 6月24日

定時株主総会開催日 平成17年 6月23日

単元株制度採用の有無 (有)(1単元1,000株)・無

1. 17年3月期の業績 (平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (注)記載の金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17年3月期	42,614 (15.2)	1,485 (23.0)	1,067 (20.1)
16年3月期	50,255 (10.1)	1,930 (16.1)	1,337 (23.6)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	336 (9.5)	2722	-	2.9	2.4	2.5
16年3月期	307 (42.3)	2486	-	2.7	2.7	2.7

(注) 1. 期中平均株式数 17年3月期 12,361,471株 16年3月期 12,363,458株

2. 会計処理の方法の変更 有・無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
17年3月期	750	000	750	92	27.6	0.8
16年3月期	750	000	750	92	30.2	0.8

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	41,775	11,754	28.1	95103
16年3月期	46,768	11,541	24.7	93359

(注) 1. 期末発行済株式数 17年3月期 12,359,813株 16年3月期 12,362,793株

2. 期末自己株式数 17年3月期 16,114株 16年3月期 13,134株

2. 18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間 円 銭	期末 円 銭	円 銭
中間期	15,400	560	1,890	-	-	-
通期	41,700	1,070	1,060	-	750	750

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 85円 76銭

(注) 上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の3~8ページを参照してください。

(1) 個別財務諸表等

1. 比較貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期 (平成 17 年 3 月 31 日)		前 期 (平成 16 年 3 月 31 日)		前 期 比 増 減 (は減)
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	
(資 産 の 部)					
流 動 資 産	20,977,052	50.2	24,219,369	51.8	3,242,316
現金預金	1,522,781		2,316,846		794,065
受取手形	1,077,573		1,509,410		431,837
完成工事未収入金	5,617,958		5,115,196		502,762
開発事業等未収入金	365,490		412,954		47,464
販売用不動産	3,851,334		4,703,576		852,242
未成工事支出金	7,094,860		8,749,006		1,654,145
材料貯蔵品	264,770		222,969		41,800
前払費用	131,496		98,678		32,818
繰延税金資産	638,060		701,829		63,768
その他	487,926		475,099		12,826
貸倒引当金	75,200		86,200		11,000
固 定 資 産	20,798,210	49.8	22,549,496	48.2	1,751,285
有 形 固 定 資 産	13,963,265	33.4	15,387,059	32.9	1,423,793
建築物	453,032		488,714		35,681
構築物	524,540		488,548		35,992
機械装置	3,687,790		5,030,223		1,342,432
車両運搬具	36,985		41,427		4,442
工具器具・備品	74,222		75,923		1,701
土地	9,069,833		9,089,096		19,263
建設仮勘定	116,860		173,125		56,264
無 形 固 定 資 産	143,909	0.4	149,732	0.3	5,823
投資その他の資産	6,691,035	16.0	7,012,704	15.0	321,669
投資有価証券	592,070		643,984		51,913
関係会社株式	755,760		755,760		-
出資金	4,189		4,189		-
長期貸付金	-		709,893		709,893
従業員長期貸付金	5,380		5,380		-
関係会社長期貸付金	3,057,237		2,361,016		696,221
長期前払費用	52,752		75,931		23,179
繰延税金資産	1,730,849		1,888,935		158,085
会 員 権	486,576		545,138		58,562
その他	406,003		416,257		10,254
貸倒引当金	399,785		393,783		6,001
資 産 合 計	41,775,263	100	46,768,865	100	4,993,602

(単位：千円)

科 目	当 期 (平成 17 年 3 月 31 日)		前 期 (平成 16 年 3 月 31 日)		前 期 比 増 減 (は 減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	20,485,483	49.1	25,443,086	54.4	4,957,602
支 払 手 形	3,580,940		3,982,858		401,918
工 事 未 払 金	3,188,499		3,487,085		298,586
短 期 借 入 金	4,443,500		6,961,100		2,517,600
一年以内償還の社債	1,215,000		720,000		495,000
未 払 金	770,189		1,252,998		482,809
未 払 費 用	195,521		212,883		17,361
未 払 法 人 税 等	153,252		102,943		50,309
未 成 工 事 受 入 金	6,577,388		8,351,525		1,774,136
預 り 金	141,363		140,399		963
工 事 損 失 引 当 金	18,000		-		18,000
賞 与 引 当 金	158,000		183,000		25,000
そ の 他	43,829		48,291		4,462
固 定 負 債	9,535,173	22.8	9,783,996	20.9	248,822
社 債	2,940,000		1,990,000		950,000
長 期 借 入 金	3,987,000		4,917,500		930,500
退 職 給 付 引 当 金	2,451,691		2,525,135		73,444
長 期 未 払 金	156,481		351,360		194,878
負 債 合 計	30,020,656	71.9	35,227,082	75.3	5,206,425
(資 本 の 部)					
資 本 金	3,980,846	9.5	3,980,846	8.5	-
資 本 剰 余 金	4,442,419	10.6	4,442,419	9.5	-
資 本 準 備 金	4,442,419		4,442,419		-
利 益 剰 余 金	6,274,245	15.0	6,016,813	12.9	257,431
利 益 準 備 金	300,000		300,000		-
任 意 積 立 金	4,000,000		4,000,000		-
当 期 未 処 分 利 益	1,974,245		1,716,813		257,431
土 地 再 評 価 差 額 金	3,085,539	7.4	3,071,867	6.6	13,672
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	146,402	0.4	176,526	0.4	30,123
自 己 株 式	3,767	0.0	2,955	0.0	811
資 本 合 計	11,754,607	28.1	11,541,783	24.7	212,823
負 債 資 本 合 計	41,775,263	100	46,768,865	100	4,993,602

2. 比較損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 3 月 31 日〕		前 期 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 3 月 31 日〕		前 期 比 増 減 (は 減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	42,614,483	100	50,255,666	100	7,641,182
完成工事高	39,683,102		47,038,781		7,355,679
開発事業等売上高	2,931,381		3,216,885		285,503
売 上 原 価	38,621,873	90.6	45,706,476	90.9	7,084,603
完成工事原価	35,882,907		42,709,899		6,826,992
開発事業等売上原価	2,738,966		2,996,577		257,611
売 上 総 利 益	3,992,610	9.4	4,549,189	9.1	556,579
完成工事総利益	3,800,195		4,328,882		528,686
開発事業等総利益	192,415		220,307		27,892
販売費及び一般管理費	2,506,914	5.9	2,618,490	5.2	111,576
営 業 利 益	1,485,696	3.5	1,930,698	3.9	445,002
営 業 外 収 益	37,662	0.1	48,074	0.1	10,412
受取利息	16,706		15,950		756
受取配当金	3,271		4,039		768
仕入割引	5,538		5,374		164
保険事務手数料収入	4,686		5,312		626
その他の	7,458		17,397		9,938
営 業 外 費 用	455,556	1.1	641,599	1.3	186,043
支払利息	263,919		345,849		81,929
社債利息	23,859		19,673		4,186
貸倒引当金繰入額	22,708		55,328		32,620
貸倒損失	-		38,300		38,300
社債発行費	47,100		-		47,100
その他の	97,968		182,448		84,479
経 常 利 益	1,067,801	2.5	1,337,174	2.7	269,372

(単位：千円)

科 目	当 期 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕		前 期 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		前 期 比 増 減 (は減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
特 別 利 益	41,589	0.1	318,374	0.6	276,785
固定資産売却益	41,589		187,481		145,891
投資有価証券売却益	-		88,005		88,005
償却済債権取立益	-		42,887		42,887
特 別 損 失	380,409	0.9	649,307	1.3	268,897
固定資産売却損	1,730		-		1,730
固定資産除却損	8,483		8,402		80
販売用不動産評価損	313,078		460,711		147,633
ゴルフ会員権評価損	44,070		35,750		8,320
役員退職慰労金	9,857		8,800		1,057
投資有価証券評価損	3,190		2,513		676
貸倒損失	-		105,555		105,555
割増退職金	-		27,573		27,573
税引前当期純利益	728,982	1.7	1,006,241	2.0	277,259
法人税、住民税及び事業税	149,977	0.3	116,015	0.2	33,961
法人税等調整額	242,524	0.6	582,897	1.2	340,372
当 期 純 利 益	336,480	0.8	307,328	0.6	29,151
前 期 繰 越 利 益	1,624,092		1,416,584		207,507
土地再評価差額金取崩額	13,672		7,099		20,772
当 期 未 処 分 利 益	1,974,245		1,716,813		257,431

3. 比較利益処分案

(単位：千円)

科 目	期 別 当 期 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 3 月 31 日〕	前 期 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 3 月 31 日〕	前 期 比 増 減 (は 減)
当期未処分利益	1,974,245	1,716,813	257,431
利益処分額 株主配当金 (1株につき)	92,698 (7円50銭)	92,720 (7円50銭)	22
次期繰越利益	1,881,546	1,624,092	257,454

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 販売用不動産 個別法による低価法
 - (2) 未成工事支出金 個別法による原価法
 - (3) 材料貯蔵品 最終仕入原価法
(交換用機械部品等については、個別法による原価法)
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産

平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)、機械装置および姫路碎石工場の有形固定資産については定額法を採用し、その他はすべて定率法を採用しております。
なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
 - (3) 長期前払費用

定額法を採用しております。
4. 繰延資産の処理方法

社債発行費は発生時に全額費用として処理しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることが出来る工事について、その損失見込額を計上しております。
 - (3) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、実支給見込額の当期負担相当額を計上しております。
 - (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。
6. 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事(請負金額3億円以上かつ工期1年超)については、工事進行基準により計上しております。
なお、工事進行基準による完成工事高は15,945,468千円であります。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引の特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

長期借入金・短期借入金・社債

(3) ヘッジ方針

金利変動による資金調達コストの増大可能性を減殺する目的で行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動に伴うキャッシュ・フロー変動の累計額を比較して、ヘッジ有効性の判定を行っております。なお、特例処理によっている金利スワップ取引については有効性の評価を省略しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。

表示方法の変更

(損益計算書関係)

「社債発行費」は営業外費用総額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することといたしました。

なお、前期の営業外費用の「その他」に含めた「社債発行費」は、54,900千円であります。

追加情報

(外形標準課税)

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割42,045千円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	29,077,411 千円	28,299,475 千円
2. 担保に供している資産 担 保 付 債 務	8,176,030 千円 6,478,514 千円	8,467,202 千円 8,099,570 千円
3. 関係会社に対する負債 支 払 手 形 工 事 未 払 金	178,335 千円 223,599 千円	201,900 千円 308,588 千円
4. 偶発債務(保証債務額)	740,700 千円	745,100 千円
5. 受取手形割引高 受取手形裏書譲渡高	1,105,203 千円 2,467 千円	1,358,832 千円 16,600 千円
6. 授 権 株 式 数 普 通 株 式 発 行 済 株 式 総 数 普 通 株 式	25,000 千株 12,375 千株	25,000 千株 12,375 千株
7. 自 己 株 式 数 普 通 株 式	16 千株	13 千株
8. 「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 11 年 3 月 31 日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 1 号に定める標準地の公示価格、同条第 3 号に定める固定資産税評価額、同条第 4 号に定める路線価および同条第 5 号に定める鑑定評価に基づいて、合理的な調整を行って算出してあります。 再評価を行った年月日 平成 12 年 3 月 31 日		
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,004,435 千円	1,310,008 千円
9. 配当制限 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は当期 146,402 千円(前期 174,337 千円)であります。		

(損益計算書関係)

	当 期	前 期
1. 販売費及び一般管理費の主なもの 従 業 員 給 料 手 当 賞 与 引 当 金 繰 入 額 退 職 給 付 費 用 法 定 福 利 費 通 信 交 通 費 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 交 際 費 減 価 償 却 費	905,143 千円 29,986 千円 50,769 千円 127,810 千円 313,343 千円 38,300 千円 195,254 千円 64,547 千円	922,167 千円 33,190 千円 62,358 千円 139,228 千円 348,599 千円 84,600 千円 239,181 千円 60,318 千円
2. 研究開発費の総額	28,086 千円	31,898 千円
3. 関係会社に係る営業外収益 受 取 利 息	16,079 千円	15,217 千円

	当 期	前 期
4 . 固定資産売却益の種類別内訳		
機 械 装 置	19,756 千円	84,992 千円
土 地	2,329 千円	102,470 千円
会 員 権	19,130 千円	19 千円
そ の 他	373 千円	千円
計	<u>41,589 千円</u>	<u>187,481 千円</u>
5 . 固定資産売却損の種類別内訳		
機 械 装 置	712 千円	千円
土 地	1,018 千円	千円
計	<u>1,730 千円</u>	<u>千円</u>
6 . 固定資産除却損の種類別内訳		
建 物	179 千円	6,073 千円
機 械 装 置	3,606 千円	千円
車 両 運 搬 具	4,507 千円	千円
そ の 他	189 千円	2,329 千円
計	<u>8,483 千円</u>	<u>8,402 千円</u>
7 . ゴルフ会員権評価損には貸倒引当金繰入額(時価が預託保証金の額を下回る額、当期 38,530 千円、前期 27,100 千円)が含まれております。		

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
当期(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
車両運搬具	32,946千円	21,530千円	11,415千円
工具器具・備品	67,581千円	27,988千円	39,593千円
無形固定資産	26,718千円	8,991千円	17,726千円
合計	127,245千円	58,509千円	68,736千円

前期(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置	94,140千円	92,571千円	1,569千円
車両運搬具	37,206千円	17,730千円	19,475千円
工具器具・備品	93,082千円	34,160千円	58,922千円
無形固定資産	26,718千円	3,647千円	23,070千円
合計	251,146千円	148,109千円	103,037千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1年内	24,006千円	33,263千円
1年超	44,729千円	69,774千円
合計	68,736千円	103,037千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	当 期	前 期
支払リース料	31,751千円	46,322千円
減価償却費相当額	31,751千円	46,322千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

未経過リース料

	当 期	前 期
1年内	72,780千円	141,810千円
1年超	36,435千円	109,215千円
合計	109,215千円	251,025千円

(有価証券関係)

当期および前期については、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期	前 期
繰延税金資産		
開発事業関連損失否認	1,278,546 千円	1,522,832 千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	937,346 千円	906,890 千円
販売用不動産評価損否認	844,559 千円	760,605 千円
関係会社株式評価損否認	279,573 千円	279,573 千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	267,659 千円	416,597 千円
ゴルフ会員権評価損否認	104,721 千円	106,027 千円
繰越欠損金	70,434 千円	238,740 千円
賞与引当金	64,296 千円	74,470 千円
その他	185,018 千円	174,890 千円
繰延税金資産 小計	4,032,157 千円	4,480,627 千円
評価性引当額	1,562,790 千円	1,768,735 千円
繰延税金資産 合計	2,469,367 千円	2,711,891 千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	100,456 千円	121,126 千円
繰延税金負債 合計	100,456 千円	121,126 千円
繰延税金資産の純額	2,368,910 千円	2,590,765 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当 期	前 期
法定実効税率	40.7%	42.1%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	30.3	19.4
永久に益金に算入されない項目	0.1	0.4
住民税均等割等	9.8	7.0
評価性引当額の増減	28.3	2.1
法定実効税率の変更による差	-	0.4
その他	1.4	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.8%	69.5%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前期

改正東京都条例が平成 15 年 10 月 14 日に公布されたことに伴い、繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率を、前期は 1 年以内の回収可能性が見込まれるものは 42.1%、1 年を超えるものについては 40.5%でありましたが、当期は 40.7%に変更しております。なお、この変更による財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(2) 役員の変動 (平成 17 年 6 月 23 日付)

1 . 代表者の変動

該当事項はありません。

2 . その他役員の変動

退任予定取締役

専務取締役

堀江 輝男

(退任後、執行役員東京支店長に就任予定)